

第 4 5 回 定時総会議案

日 時 令和 2 年 5 月 2 8 日（木）

場 所 馬事畜産会館

一般社団法人 日 本 種 鶏 孵 卵 協 会

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

第45回定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 来賓挨拶

4 出席会員の点検及び報告

5 議長選出

6 議事録署名人指名

7 議 事

第1号（報告事項） 令和元年度事業報告

第2号（決議事項） 令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件
監査報告

第3号（報告事項） 令和2年度事業計画及び令和元年度正味財産増減予算書

第4号（決議事項） 令和2年度会費の額及び徴収方法に関する件

第5号（決議事項） 令和2年度借入金最高額限度額に関する件

第6号（決議事項） 理事及び監事の報酬の額及び支給基準に関する件

第7号（決議事項） 定款の改正に関する件

第8号（決議事項） 理事・監事改選に関する件

8 その他

9 閉 会

目 次

第1号(報告事項)令和元年度事業報告	1
第2号(決議事項)令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件 監査報告書	6
第3号(報告事項)令和2年度事業計画及び令和元年度正味財産増減予算書	11
第4号(決議事項)令和2年度会費の額及び徴収方法に関する件	15
第5号(決議事項)令和2年度借入金最高額限度額に関する件	16
第6号(決議事項)理事及び監事の報酬の額及び支給基準に関する件	17
第7号(決議事項)定款の改正に関する件	17
第8号(決議事項)理事・監事改選に関する件	17
会員の異動状況	19

第 1 号（報告事項）

令和元年度事業報告

概 要

1. 我が国における鶏卵・鶏肉の価格は、近年にない低相場が長期に亘り継続してきた。素ひなコストの大部分を占める配合飼料価格は少しは軽減されたが、光熱費、生産資材費、特に運送費など高い水準が継続しており生産者の経営を非常に圧迫している。

種鶏孵卵業界は、これまで生産費の上昇が適時適切に素ひな価格に反映されなく、諸物価が上がる要因を抱えていることから、素ひな生産の経営環境は引き続き厳しい状況にある。

鳥インフルエンザの発生は現時点では無いが、海外では近隣のアジア諸国を含め全世界的に鳥インフルエンザの発生がみられており、我が国の種鶏孵卵業においても、いつどこで発生してもおかしくない状況に鑑みると引き続き厳格な衛生管理の徹底と防疫対応が必要とされている。

自由貿易協定発効により、競争食肉価格が低減される可能性が高く、鶏業界は今後ともこうした動きにも注視していく必要がある。

種鶏孵卵業界としては、人材難の問題等が日増しに大きくなっており、経営を取り巻く環境は非常に厳しいが、引き続き経営体質の強化を図り鶏卵・鶏肉生産のための素ひなを安定的に供給するため、清浄で健康な素ひなの生産に努めてきたところである。

令和元年度に実施した各事業の実施状況は次のとおり。

I 公益目的事業

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

（1）レイヤー素ひな計画生産検討会・レイヤー孵卵部会・ひな育成部会

年度中に2回（令和元年7月11日（木）、令和2年2月20日（木））、検討会を開催して、レイヤーの種鶏導入実績及び種鶏導入計画を基に「令和元年及び令和2年の素ひな生産見込み等」について検討を行い、レイヤー素ひなの生産見込み羽数を公表した。

（2）ブロイラー素ひな計画生産検討会・ブロイラー孵卵部会

年度中に2回（令和元年7月10日（水）、令和2年2月20日（木））、検

討会を開催して、ブロイラーの種鶏導入実績及び種鶏導入計画を基に「令和元年及び令和2年の素ひな生産見込み等」について検討を行い、ブロイラー素ひなの生産見込み羽数を公表した。

2 鶏ひな孵化羽数調査事業（孵化場体質強化推進事業）（JRA・自主財源）

（1）鶏ひな孵化羽数データ収集調査

毎月全国の孵化場（99 か所、うちレイヤー30 孵化場、ブロイラー69 孵化場）を対象に実施。レイヤーについては採卵用めすの素ひな出荷・え付け羽数、ブロイラーについては、ブロイラー用素ひなの出荷・え付け羽数について都道府県別え付け羽数を調査。

（2）鶏ひな孵化羽数データの公表

調査結果は、毎月概要としてホームページに公表するとともに、調査協力孵化場に情報提供した。併せて、年次ごとに年報として取りまとめ公表。

（3）素ひな出荷・え付け羽数実績（全国）（令和元年1月～12月）

○ 採卵用めすえ付け羽数：

○ ブロイラー用え付け羽数：

3 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

（1）鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業（（一社）日本養鶏協会）

（一社）日本養鶏協会が実施する「国産鶏卵に関する普及啓発事業」について協力負担金を拠出し協力。

主な事業：「いいたまごの日」

（2）全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出し協力。

全国鶏肉消費促進協議会（事務局：（一社）日本食鳥協会）

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

構成団体：（協）日本飼料工業会、全国農業協同組合連合会、

（一社）日本養鶏協会、（一社）日本種鶏孵化協会、

（一社）日本食鳥協会

4 孵化場体質強化推進事業（JRA助成事業）（平成30年度新規：3カ年事業）

（1）孵化場体質強化推進事業 事業推進委員会

① 委員構成

山本 満祥：（株）山本養鶏孵化場 代表取締役社長

渡邊 周治：（株）ゲン・コーポレーション 代表取締役社長

山本 洋一 独立行政法人 岡崎牧場 場長

磯部 尚：（公社）畜産技術協会 国際交流部長

② 事業推進委員会の開催

i 第1回事業推進委員会

開催期日：令和元年6月28日（金）

開催場所：馬事畜産会館

協議事項：

- 1) 平成30年度孵化場体質強化推進事業の進捗状況
- 2) 平成31年度孵化場体質強化推進事業の実施計画

ii 第2回事業推進委員会

開催期日：令和2年3月6日（金）

開催場所：馬事畜産会館

協議事項：

- 1) 平成31年度孵化場体質強化推進事業の進捗状況
- 2) 令和2年度孵化場経営改善推進事業の実施計画

③種鶏孵卵衛生管理士研修会の開催

開催期日：令和元年8月27日（火）～30日（金）3泊4日

開催場所：岡山県国際交流センター

（岡山市北区奉還町2丁目2番1号）

参加者：43名

開催期日：令和元年10月28日（月）～31日（木）3泊4日

開催場所：（独）家畜改良センター中央畜産研修施設

（福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1）

参加者：40名

5 種鶏孵卵場防疫対策強化事業（JRA 助成事業）（平成29年度新規：3カ年事業）

種鶏孵卵業では鳥インフルエンザ対策を中心として清浄化が進んでいるが国内ワクチンのないコクシジウム症やアデノウイルス症について解決の手がかりがなく国内業者は困っており、大腸菌によるヒナ汚染は依然として大きな問題である。これらのうち、令和元年度は大腸菌について浸潤調査及び現地調査を実施しコクシジウム・アデノ症・大腸菌対策についてマニュアルを作成した。

（1）事業推進委員会

① 委員構成

山本 満祥：（株）山本養鶏孵化場 代表取締役社長

渡邊 周治：（株）ゲン・コーポレーション 代表取締役社長

竹原 一明：東京農工大教授

磯部 尚：(公社)畜産技術協会 国際交流部長

② 事業推進委員会の開催

i 第1回事業推進委員会

開催期日：令和元年6月13日（木）

開催場所：馬事畜産会館

協議事項：1) 平成30年種鶏孵卵場防疫対策強化事業の進捗状況について
2) 平成31年度種鶏孵卵場防疫対策強化事業の実施計画

ii 第2回事業推進委員会

開催期日：令和2年3月5日（木）

開催場所：馬事畜産会館

協議事項：1) 令和元年度種鶏孵卵場防疫対策強化事業の進捗状況
2) 種鶏孵卵場防疫対策強化事業の結果と成果検討

(2) 専門委員会

① 委員構成

山本 満祥：(株)山本養鶏孵化場 代表取締役社長

竹原 一明：東京農工大教授

磯部 尚：(公社)畜産技術協会 国際交流部長

伊藤 裕和：愛知県食肉検査所

永野 哲司：日生研(株) 企画学術部長次長

橋本信一郎：(株)ウェルファームフーズ 動物診療所長

山上祐一郎：(株)福田種鶏場 代表取締役社長

② 専門委員会の開催

i 第1回専門委員会

開催期日：令和元年6月14日（金）

開催場所：馬事畜産会館

協議事項：

- 1) 平成30年種鶏孵卵場防疫対策強化事業の結果
- 2) 平成31年度種鶏孵卵場防疫対策強化事業の実施計画

ii 第2回専門委員会

開催期日：令和2年3月4日（水）

開催場所：馬事畜産会館

協議事項：

- 1) 平成31年種鶏孵卵場防疫対策強化事業の進捗状況
- 2) 種鶏孵卵場防疫対策強化事業の結果と成果

6 地鶏等生産振興推進事業（国費、平成29年度新規、3年事業）

国産鶏種を軸に輸入鶏肉との差別化を図り、消費者に合理的価格で鶏肉を提供するためには、肉質面で特徴のある地鶏肉の生産基盤強化（特に、地鶏等の素材鶏（種鶏）の増体性等の改善）を図る必要がある。

このため、改良の専門家等による助言の場としての評価会議を開催した。

（1）地鶏等生産振興推進事業

素材鶏の能力向上のための評価会議

① 委員構成

荏澤圭二郎：（国研）農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター
新技術開発部 研究リーダー

榛澤 章三：（独）家畜改良センター兵庫牧場 業務課課長

宮田 透：（独）家畜改良センター岡崎牧場 次長

小松 伸好：（株）小松種鶏場 代表取締役社長

加藤 政彦：（農）甲州地どり生産組合

水流 正裕： 長野県畜産試験場 主任研究員

藤井 桜子： 山梨県畜産課 副主査

松下 浩一： 山梨県畜産酪農技術センター 主幹研究員

② 素材鶏の能力向上のための評価会議の開催

第1回 開催期日：令和元年 6月11日（火）

第2回 開催期日：令和元年12月17日（火）

第3回 開催期日：令和2年 3月11日（水） 事業のまとめ

開催場所：馬事畜産会館

Ⅱ 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

1 種鶏・孵卵経営セミナー事業

開催期日：令和2年2月20日（木）

場 所：馬事畜産会館 会議室

参 加 者： 40名

演題及び講師

○「コクシ・アデノ・大腸菌の防疫について」

竹原一明 東京農工大学教授

○「採卵鶏の最新飼育システムとブロイラー多層式飼育システムについて」

ビックダッチマン社

2 平成30年度定時総会・理事会等の開催概要

（1）第44回定時総会

開催日時：令和元年5月16日（木）

場 所：馬事畜産会館

（2）協会運営事項

① 平成30年度 事業・会計監査

開催日：平成31年4月19日（金）

場 所：協会事務所

② 正副会長会議

第1回 開催日時：平成31年4月19日（金）

第2回 開催日時：令和元年7月10日（水）

第3回 開催日時：令和2年2月19日（水）

③ 役員会（理事・監事）

第1回 開催日時：平成31年4月19日（金）

第2回 開催日時：令和元年5月16日（木）

第3回 開催日時：令和元年7月11日（木）

第4回 開催日時：令和2年2月19日（水）

第2号（決議事項）令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件

令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書に関する件について、別紙のとおり承認を求める。 以上提出する。

令和2年5月28日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
会 長 山 本 満 祥

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	67,600	184,336	△ 116,736
普通預金	15,119,648	9,882,313	5,237,335
振替貯金	0	40,240	△ 40,240
未 収 金	817,829	1,477,082	△ 659,253
流動資産合計	16,005,077	11,583,971	4,421,106
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	1,664,447	△ 1,664,447
特定資産合計	0	1,664,447	△ 1,664,447
(2) その他固定資産			
敷 金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	548,895	2,213,342	△ 1,664,447
資 産 合 計	16,553,972	13,797,313	2,756,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	769,572	1,030,565	△ 260,993
前 受 金		0	0
預 り 金	14,680	18,180	△ 3,500
流動負債合計	784,252	1,048,745	△ 264,493
2. 固定負債			
退職給付引当金		1,664,447	△ 1,664,447
固定負債合計	0	1,664,447	△ 1,664,447
負 債 合 計	784,252	2,713,192	△ 1,928,940
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産		0	0
2. 一般正味財産	15,769,720	11,084,121	4,685,599
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	15,769,720	11,084,121	4,685,599
負債及び正味財産	16,553,972	13,797,313	2,756,659

正味財産増減計算書
(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,950,000	16,230,000	△ 280,000
第1号会員受取会費	12,520,000	12,850,000	△ 330,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	800,000	750,000	50,000
受取補助金	8,315,670	7,180,338	1,135,332
孵化場経営改善推進事業	0	0	0
孵化場体質強化推進事業	3,706,000	3,466,220	239,780
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	3,628,000	2,767,036	860,964
地鶏等生産振興推進事業	981,670	947,082	34,588
受取負担金	2,179,000	1,505,860	673,140
特別負担金	2,179,000	1,505,860	673,140
雑 収 益	43,200	75,007	△ 31,807
受取利息	180	287	△ 107
雑 収 益	43,080	74,720	△ 31,640
経常収益計	26,487,930	24,991,205	1,496,725
(2) 経常費用			
事業費	16,433,000	17,702,015	△ 1,269,015
種鶏導入調査事業費	193,510	526,046	△ 332,536
種鶏孵卵経営対策事業	691,376	755,609	△ 64,233
鶏ひなふ化羽数調査事業	771,959	647,360	124,599
消費促進事業	100,000	285,000	△ 185,000
孵化場体質強化推進事業	3,963,075	3,038,908	924,167
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	3,330,793	2,851,792	479,001
地鶏等生産振興推進事業	817,829	724,389	93,440
小委員会事業	0	423,680	△ 423,680
役員報酬	0	1,875,000	△ 1,875,000
職員給与	2,674,113	2,487,262	186,851
退職給付費用	228,223	23,323	204,900
福利厚生費	297,507	679,291	△ 381,784
旅費交通費	1,186,116	508,069	678,047
事務所費	1,224,184	1,146,619	77,565
事務機器借料	112,509	519,588	△ 407,079
消耗品費	92,428	221,315	△ 128,887
通信費	54,158	131,420	△ 77,262
研修費	695,220	857,344	△ 162,124
管理費	5,369,331	6,652,192	△ 1,282,861
役員報酬	0	625,000	△ 625,000
職員給与	891,370	829,088	62,282
退職給付費用	76,074	7,775	68,299
福利厚生費	99,169	289,222	△ 190,053
会議費	2,342,149	2,053,047	289,102
情報機能強化費	78,317	191,904	△ 113,587
政策推進費	0	10,000	△ 10,000
情報活動費	84,952	94,704	△ 9,752
旅費交通費	395,372	197,074	198,298
事務所費	408,061	382,207	25,854
事務機器借料	37,503	206,081	△ 168,578
消耗品費	30,809	184,214	△ 153,405
通信費	18,052	182,582	△ 164,530
交際費	56,200	10,000	46,200
公租公課	70,000	80,600	△ 10,600
衛生対策費	0	310,000	△ 310,000
雑費	55,803	82,334	△ 26,531
負担金	725,500	560,000	165,500
陳情費	0	356,360	△ 356,360
経常費用計	21,802,331	24,354,207	△ 2,551,876
当期経常増減額	4,685,599	636,998	4,048,601
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		0	0
経常外収益計		0	0
(2) 経常外費用		0	0
経常外費用計		0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	4,685,599	636,998	4,048,601
一般正味財産期首残高	11,084,121	10,447,123	636,998
一般正味財産期末残高	15,769,720	11,084,121	4,685,599
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
III 正味財産期末残高	15,769,720	11,084,121	4,685,599

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

(3) 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,664,447	0	1,664,447	0
合 計	1,664,447	0	1,664,447	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

1. 補助金等の名称 孵化場体質強化推進事業
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
2. 補助金等の名称 種鶏孵卵場防疫対策強化事業補助金
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
3. 補助金等の名称 地鶏等生産振興推進事業補助金
交付者 農林水産省

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
1	0	3,963,075	3,963,075	0	0
2	0	3,330,793	3,330,793	0	0
3	0	817,829	817,829	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	1,664,447	0	1,664,447	0

監査報告書

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
代表理事会長 山 本 満 祥

令和2年4月17日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

監事 山上祐一郎



監事 都丸高之



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、理事会等に出席し、職務の執行状況報告を受け説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、業務及び財産を調査し事業報告書について検討しました。更に、会計帳簿、資料の調査を行い、貸借対照表及び正味財産 増減計算書及び附属明細書について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実は認めません。

(2) 計算書類及び附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号 （報告事項） 令和2年度事業計画及び令和2年度正味財産増減予算

令和2年度事業計画

方針

史上最長の経済と言われる我が国でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止により、社会・経済が急速に冷え込んでいます。東京オリンピック・パラリンピックの延期、各種イベントの中止・延期など経済の鈍化が進もうとしています。肉食により鶏卵鶏肉の需要増加が進み養鶏業界は少しではありますが好転した感があります。一方、素ひなの生産環境は飼料価格の高止まり、人件費の上昇、段ボール、薬品などのコスト上昇により非常に厳しい情勢が続いており、種鶏孵卵業にとって厳しい経営環境の是正及び素ひな価格の値上げが近々の課題となっております。鳥インフルエンザ対策など経営を脅かす鶏病対策には多額の経費が掛かりますが防疫指針や衛生管理基準を正確に履行して、国内防疫を徹底して行くことが強く求められています。本会として種鶏孵卵の衛生管理技術向上に取り組むことが必須の事であります。

鶏卵・鶏肉生産の安定のため、適切な指標となる種鶏導入羽数及び素ひな生産見込みについて調査をもとに素ひな計画生産検討会を開催し、素ひな孵化羽数及び素ひなの餌付け動向を公表するなど情報提供に取り組んでまいります。

以下、令和2年度の事業は次の通りです。

I 公益目的事業

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏孵卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っている。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーとも年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し公表する。

2 鶏ひな孵化羽数調査事業（孵化場体質強化推進事業）（JRA 事業・自主財源）

「鶏ひな孵化羽数データ収集調査」を引き続き本会で実施し、農林水産省動物検疫所発表の「輸入初生ひなの輸入実績」など関係統計の速報値と併せて、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用し広く養鶏関係者に公表する。

3 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

（1）鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業（（一社）日本養鶏協会）

（一社）日本養鶏協会が実施する「国産鶏卵に関する普及啓発事業」について、協力負担金を拠出して協力。

（2）全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。

全国鶏肉消費促進協議会（事務局：（一社）日本食鳥協会）

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

4 J R A 畜産振興事業

（1）孵化場体質強化推進事業（JRA、平成 30 年度新規、3 ヶ年事業）

事業費 4,117 千円、助成金 3,706 千円、協会 411 千円

初生ヒナの供給が円滑、適切に行われなければ、鶏卵鶏肉の安定供給はあり得ない。ヒナ統計は今後における必要ヒナ羽数を予測するために非常に重要なツールであり、これを継続実施していくことは必要不可欠である。また、種鶏孵卵業における技術水準の向上と平準化のためには、技術研修も重要であり、従前は行われてこなかった岡山における研修を追加して開催する。

5 畜産生産力・生産体制強化対策事業（5,620 千円）

始原生殖細胞（PGCs）の凍結保存等技術の習得及び普及

Ⅱ 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

1 種鶏・孵卵経営セミナー事業及び地域協議会・各部会等組織強化対策事業

わが国の畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められており、これら業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置付けを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策として全国規模の経営セミナーを開催する。

2 令和 2 年度定時総会・理事会等の開催

第 4 5 回定時総会

開催日：令和 2 年 5 月 2 8 日（木）午前 1 1 時

場 所：馬事畜産会館会議室

令和 2 年度理事会

第 1 回 開催日：令和 2 年 5 月 8 日（金）書面表決による

第 2 回 開催日：令和 2 年 5 月 2 1 日（木）

第 3 回 開催日：令和 2 年 7 月 9 日（木）

第 4 回 開催日：令和 3 年 2 月 1 7 日（水）

3 協会独自事業

種鶏・孵卵経営セミナー

令和2年度日本種鶏卵協会の年間事業

月	日	曜日	時間	項 目	場 所	備考
2年4	14	火	書面	東日本レイヤー-卵卵協議会総会	事業・会計・役員改選	
				中部レイヤー-卵卵部会総会		
				中四九レイヤー-卵卵協議会総会		
	3月25日	水	13:30～16:00	東日本ブロイラー-卵卵協議会総会		第4会議室
	3	金	書面	西日本ブロイラー-卵卵協議会総会		
	17	金	11:00～12:00	協会監査	書面監査	
	23			JRL事業実績報告書提出(2件)4/30		
	30			ひな統計まとめ		
5	8		12:00～13:00	正副会長会	書面表決	
	8		13:00～16:00	理事会	書面表決	
	28		13:30～16:00	定時総会(事業、決・予算、役員改選)		
	31			ひな統計まとめ		
6				算定基礎説明会	銀座ブロッサム	
				畜産技術協会総会	全国家電会館会議室	
				(株)全国食鳥新聞社株主総会	台東区	
	17	水	13:30～16:00	孵化場体質強化第1回事業推進委員会	馬事畜産会館	
	30			ひな統計まとめ		
7	1	水	15:00～17:00	国産鶏普及協議会通常総会	馬事畜産会館	第1会議室
	8	水	12:00～13:00	正副会長会	馬事畜産会館	第3会議室
			13:00～17:00	ブロイラー素びな計画生産検討会	馬事畜産会館	第3会議室
	9	木	10:30～12:00	理事会	馬事畜産会館	第3会議室
			13:30～17:00	レイヤー素びな計画検討会	馬事畜産会館	第3会議室
	10	金	13:30～16:00	畜産生産力強化対策事業第1回推進会議	筑波 農研機構	
	31	水		ひな統計まとめ		
8				東日本ブロイラー-卵卵部会現地研修		
	25～28	火～金	中止	種鶏卵衛生管理士研修会	岡山国際交流センター	岡山市
	31	月		ひな統計まとめ		
9	17	木	14:00～17:00	全国鶏改良中央協議会		姫路
	18	金	9:30～16:00	地鶏銘柄セミナー		姫路
	30	月		ひな統計まとめ		
10	1・2	木・金		国産鶏普及協議会現地研修会		
	9	金	13:30～17:00	畜産生産力強化対策事業セミナー	筑波 農研機構	
				東日本レイヤー-卵卵協議会現地研修会		
	27～30	火～金		種鶏卵衛生管理士研修会	中央畜産研修施設	西郷村
11	2	月		ひな統計まとめ		
	7	土	9:00～17:00	全日本初生雛鑑別協議会	中央畜産研修施設	西郷村
	中下旬			JRL新規事業考案応募		
	中下旬		15:00～17:00	原種鶏部会・農水情報交換会(未定)	農林水産省	東京
	29	金		ひな統計まとめ		
12	25	金		ひな統計まとめ		
3年1				JRL新規事業ヒアリング	畜産振興会	新橋
	31	金		ひな統計まとめ		
2	17	水	12:00～13:00	正副会長会	馬事畜産会館	第4会議室
			13:30～16:00	理事会	馬事畜産会館	第4会議室
	18	木	10:30～12:00	レイヤー素びな計画検討会	馬事畜産会館	第3会議室
			10:30～12:00	ブロイラー素びな計画検討会	馬事畜産会館	第2会議室
			13:30～16:45	経営セミナー	馬事畜産会館	第2・3会議室
			17:00～18:30	懇親会	馬事畜産会館	第2・3会議室
3	1			ひな統計まとめ		
	3	水	13:30～16:00	孵化場体質強化第2回事業推進委員会(最終)	馬事畜産会館	第4会議室
	4	木	13:30～16:00	畜産生産力強化対策事業第2回推進会議	筑波 農研機構	
	31	火		ひな統計まとめ		

正味財産増減予算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額a	前年度予算額b	増減a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,950,000	16,020,000	△ 70,000
第1号会員受取会費	12,520,000	12,590,000	△ 70,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	800,000	800,000	0
受取補助金	9,326,000	8,332,000	994,000
孵化場体質強化推進事業	3,706,000	3,706,000	0
種鶏解卵場防疫対策強化事業	0	3,628,000	△ 3,628,000
地鶏等生産振興推進事業	0	998,000	△ 998,000
家畜能力等向上強化推進事業	5,620,000	0	5,620,000
受取負担金	2,300,000	2,066,000	234,000
特別負担金	2,300,000	2,066,000	234,000
雑 収 益	25,020	75,300	△ 50,280
受取利息	300	300	0
雑 収 益	24,720	75,000	△ 50,280
経常収益計	27,601,020	26,493,300	1,107,720
(2) 経常費用			0
事業費	20,246,780	19,597,000	649,780
種鶏導入調査事業費	432,000	432,000	0
種鶏解卵経営対策事業	700,000	765,000	△ 65,000
鶏ひなふ化羽数調査事業	0	847,000	△ 847,000
消費促進事業	285,000	285,000	0
孵化場体質強化推進事業	4,117,780	3,090,000	1,027,780
種鶏解卵場防疫対策強化事業	0	3,841,000	△ 3,841,000
地鶏等生産振興推進事業	0	808,000	△ 808,000
家畜能力等向上強化推進事業	5,620,000	0	5,620,000
小委員会費	400,000	423,000	△ 23,000
役員報酬	2,250,000	1,875,000	375,000
職員給与	2,625,000	2,931,000	△ 306,000
退職給付費用	0	483,000	△ 483,000
福利厚生費	650,000	650,000	0
旅費交通費	412,000	412,000	0
事務所費	1,145,000	1,145,000	0
事務機器借料	485,000	485,000	0
消耗品費	220,000	220,000	0
通信費	132,000	132,000	0
研修費	773,000	773,000	0
管理費	6,395,000	6,576,000	△ 181,000
役員報酬	750,000	625,000	125,000
職員給与	875,000	977,000	△ 102,000
退職給付費用	0	161,000	△ 161,000
福利厚生費	300,000	323,000	△ 23,000
会議費	2,500,000	2,520,000	△ 20,000
情報機能強化費	100,000	100,000	0
政策推進費	10,000	10,000	0
情報活動費	94,000	94,000	0
旅費交通費	137,000	137,000	0
事務所費	382,000	382,000	0
事務機器借料	162,000	162,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
通信費	172,000	172,000	0
印刷費	50,000	50,000	0
交際費	50,000	50,000	0
公租公課	80,000	80,000	0
雑費	73,000	73,000	0
負担金	560,000	560,000	0
経常費用計	26,641,780	26,173,000	468,780
当期経常増減額	959,240	320,300	638,940
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		0	0
経常外収益計		0	0
(2) 経常外費用		0	0
経常外費用計		0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	959,240	320,300	638,940
一般正味財産期首残高	15,769,720	10,550,013	5,219,707
一般正味財産期末残高	16,728,960	10,870,313	5,858,647
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
III 正味財産期末残高	16,728,960	10,870,313	5,858,647

第4号（決議事項）令和2年度会費の額並びに徴収方法に関する件

令和元年度会費の額及び徴収方法に関する件について、次のとおり承認を求める。

令和2年度会費の額並びにその徴収方法

1 会費の額

会 員 の 種 別				年 額 会 費
(1) 定 款 第 6 条 第 1 号 会 員 (種 鶏 ・ 孵 卵)				
レ イ ヤ ー 孵 卵 場 会 員		ブ ロ イ ラ ー 孵 卵 場 会 員		
ラ ン ク	年 間 ひ な 孵 化 販 売 羽 数	ラ ン ク	年 間 ひ な 孵 化 販 売 羽 数	
A	500万羽以上	A	1, 200万羽以上	
B	400～500万羽	B	1, 000～1, 200万羽	
C	300～400万羽	C	800～1, 000万羽	
D	200～300万羽	D	600～800万羽	
E	100～200万羽	E	400～600万羽	
F	50～100万羽	F	200～400万羽	
G	50万羽未満	G	200万未満	
H	その他	H	その他	2 万 円
(2) 定 款 第 6 条 第 2 号 会 員 (原 種 鶏)				2 4 2 万 円 (現 会 員 計)
(3) 定 款 第 6 条 第 3 号 会 員 (ひ な 育 成)				2 ～ 5 万 円

※年間ひな孵化販売羽数には、自社及び契約農場向け孵化分を含む。

※※ランクH(その他)には、同一地域協議会内にある孵化場を核とした場合、同一会社の傘下にある支社、工場もしくは孵化場等を含む。

(2) 第12条の賛助会員は1口（1口は年額5万円）以上とし、口数は申し込みによることとする。

2 徴収方法

- (1) 第1号会員は、令和元年6月末までに直接又は所属する地域協議会を通じて本会に納入することとする。
- (2) 第2号会員、第3号会員ならびに賛助会員は、令和元年6月末までに直接本会に納入することとする。

以上提出する。

令和2年5月28日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

会 長 山 本 満 祥

第5号（決議事項）令和2年度借入金最高額限度額に関する件

- 1 借入金最高額限度額を次のとおり定める。
普通運用資金 金 500万円
- 2 取引銀行等を次のとおり定める。
三井住友銀行日本橋東支店 みずほ銀行兜町支店
三菱UFJ銀行新富町支店

令和元年度借入金最高額限度額に関する件について、承認を求める。

以上提出する。

令和2年5月28日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
会 長 山 本 満 祥

第6号（決議事項）理事及び監事の報酬の額及び支給基準に関する件

定款第36条の規定に基づき、理事及び監事は無報酬とする。
ただし、常勤の理事に対する報酬の額については400万円以内とすること
について承認を求める。

以上提出する。

令和2年5月28日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
会 長 山 本 満 祥

第7号（決議事項）定款の改正に関する件

定款を次の様に改正する

定款の改正

第28条2(改定) 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を書記、1名を会計、1名を
常務理事、5名以内を部会長とすることが出来る。

第29条2(改定) 会長、副会長、書記、会計、常務理事及び部会長は理事会の決議によって
理事の中から選定する。

第32条7(追加) 書記、会計は協会業務を支援する。

以上提出する。

令和2年5月28日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
会 長 山 本 満 祥

第8号（決議事項）役員の改選に関する件

理事・監事改選に関する件について、添付1のとおり承認を求める。

以上提出する。

令和元年5月28日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
会 長 山 本 満 祥

令和2～3年度 一般社団法人日本種鶏孵卵協合理事・監事(案)

定款 理事11名以上～16名以内・監事3名以内

レイヤー理事					ブロイラー理事			
氏名	所属	役職	出身協議会		氏名	所属	役職	出身協議会
小出 公彦	千葉孵化場(株)	代表取締役社長	東日本レイヤー孵卵協議会 会長	1	車田 信彦	(株)福島エンヤ	代表取締役社長	東日本ブロイラー孵卵協議会 会長
都丸 高志	(株)トマル	代表取締役社長	東日本レイヤー孵卵協議会 副会長	2	大沼 和雄	(株)オオヌマ	代表取締役社長	東日本ブロイラー孵卵協議会 副会長
日比野義人	(株)後藤孵卵場	代表取締役社長	中部レイヤー孵卵協議会 会長	3	山形 哲也	(株)山形種鶏場	代表取締役社長	西日本ブロイラー孵卵協議会 会長
吉留 浩幸	マルライフアーム(株)	常務取締役	中四九レイヤー孵卵協議会 会長	4	山上祐一郎	(株)福田種鶏場	代表取締役社長	西日本ブロイラー孵卵協議会 副会長
岩村 忠衛	(有)岩村ポートリー	代表取締役会長	レイヤー広域	5	森 泰三	(株)森孵卵場	代表取締役社長	ブロイラー広域
			国産鶏部会	6	宮園 秀光	(株)イシイ	取締役	ブロイラー広域
渡邊 周治	(株)ゲン・コーポレーション	代表取締役社長	原種鶏部会 会長	7	吉田 忠司	(株)日本チャンキー	代表取締役社長	原種鶏部会 副会長
				6名				
				13				
				7名				
レイヤー監事					ブロイラー監事			
谷藤 広志	小岩井農牧((株))	取締役種鶏部長	東日本レイヤー孵卵協議会 監事	1	山下 真	(株)一宮家禽孵卵場	代表取締役社長	西日本ブロイラー孵卵協議会 監事

会 員 の 異 動 状 況

会 員 の 種 別			会 員 数				備 考
			平成3 1 年3月31日		令和2年3月31日		
正 会 員	一 号 ヤ ー	レ	東 日 本	9	東 日 本	9	
		イ	中 部	6	中 部	5	▲ 1
		ヤ	九州・四国	8	九州・四国	7	▲ 1
		ー	小 計	2 3	小 計	2 1	
	会 員	ブ	東 日 本	2 1	東 日 本	2 1	
		ロ	西 日 本	2 1	西 日 本	2 1	
		イ ラ ー	小 計	4 2	小 計	4 2	
	1 号 会 員 計		6 5	6 3			
	2 号 会 員		7	7			
	3 号 会 員		6	6			
	正 会 員 計		7 8	7 6			
	賛 助 会 員 計		1 5	1 4		○1 細谷 ▲1 サノボ ▲ みづほ	

備考欄 ○：加入会員 ▲：退会会員

